

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第66期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月
売上高	千円	12,118,523	12,100,119	9,835,458	7,075,882	8,726,096
経常利益(損失)	千円	381,160	77,791	536,685	255,851	108,695
当期純利益(純損失)	千円	151,607	13,606	1,643,563	423,915	175,086
包括利益	千円	-	-	-	-	173,447
純資産額	千円	6,122,776	5,898,853	4,100,402	3,722,486	3,548,847
総資産額	千円	11,293,490	10,945,116	7,887,562	7,801,838	8,338,460
1株当たり純資産額	円	1,061.59	1,023.24	711.38	646.03	616.05
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)	円	26.28	2.36	285.11	73.55	30.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	54.2	53.9	52.0	47.7	42.6
自己資本利益率	%	2.5	0.2	32.9	10.8	4.8
株価収益率	倍	18.0	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	336,784	532,927	404,849	457,991	335,879
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	148,452	518,844	226,665	212,106	191,618
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	453,020	69,286	113,648	20,272	389,305
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	410,374	497,820	552,265	777,654	635,329
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	282 (79)	314 (118)	323 (75)	294 (84)	308 (94)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期・第64期・第65期・第66期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月
売上高	千円	11,269,650	11,098,894	9,103,500	6,578,045	7,927,158
経常利益(損失)	千円	320,418	66,876	365,500	276,283	128,831
当期純利益(純損失)	千円	140,843	26,266	1,490,997	410,066	164,721
資本金	千円	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518
発行済株式総数	株	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276
純資産額	千円	6,133,669	5,943,622	4,288,778	3,926,635	3,761,047
総資産額	千円	10,956,217	10,726,077	7,799,668	7,763,341	8,348,498
1株当たり純資産額	円	1,063.48	1,031.00	744.06	681.46	652.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	12.00 (-)	8.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)	円	24.42	4.55	258.64	71.15	28.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.0	55.4	55.0	50.6	45.1
自己資本利益率	%	2.3	0.4	29.1	10.0	4.3
株価収益率	倍	19.3	49.0	-	-	-
配当性向	%	49.1	175.8	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	251 (73)	243 (73)	243 (66)	224 (57)	210 (59)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当4円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和22年3月	ゴム電線類、工業用ゴム製品、その他のゴム製品の販売を目的として大阪市天王寺区に株式会社三ツ星商會を設立
昭和25年1月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	福岡県福岡市に九州出張所を開設
昭和27年10月	大阪市東成区に今里工場を設置、四種線、コードの製造を開始
昭和33年6月	ビニルI V（600Vビニル絶縁電線）の製造を開始
昭和33年10月	本社新社屋竣工
昭和36年8月	今里工場を廃止、大阪府羽曳野市に羽曳野工場を開設、ゴム、ビニルキャブタイヤケーブルの製造を開始
昭和38年1月	合成樹脂軟質押出製品の製造開始
昭和46年10月	商号を株式会社三ツ星に変更
昭和47年12月	丸和電気産業株式会社と合併し、溶接用ケーブル専門工場（平野工場）を開設
昭和51年6月	硬質異形押出製品の製造を開始
昭和53年7月	建設業（防水工事）の許可を受け、住宅都市整備公団指命業者として登録
昭和55年10月	滋賀県甲賀郡甲南町工業団地（滋賀県甲賀郡甲南町（現滋賀県甲賀市甲南町））に滋賀工場を開設
昭和56年10月	アルミ異形押出複合の技術の開発
昭和57年1月	札幌市東区に札幌出張所を開設
昭和60年8月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設
平成4年3月	伸星株式会社と合併、組立ライン確立
平成6年12月	名古屋市昭和区に名古屋出張所を開設
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	千葉県松戸市に東京営業所（電線事業部門）を移転新社屋竣工
平成9年12月	電線事業部においてISO9001品質システム審査登録制度に基づく認証を取得
平成12年9月	ポリマテック事業部においてISO9002品質システム審査登録制度に基づく認証を取得（その後平成15年にISO9001を取得）
平成15年1月	千葉県松戸市に東京営業所（ポリマテック事業部門）を移転
平成16年10月	シルバー鋼機株式会社を完全子会社
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	本社、滋賀工場、羽曳野工場においてISO14001環境マネジメントシステム審査登録制度に基づく認証を取得
平成19年2月	フィリピン共和国にMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION（以下「M.P.C.」と略す）を設立
平成22年1月	タイ王国にMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.（以下「M.T.C.」と略す）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

### 3【事業の内容】

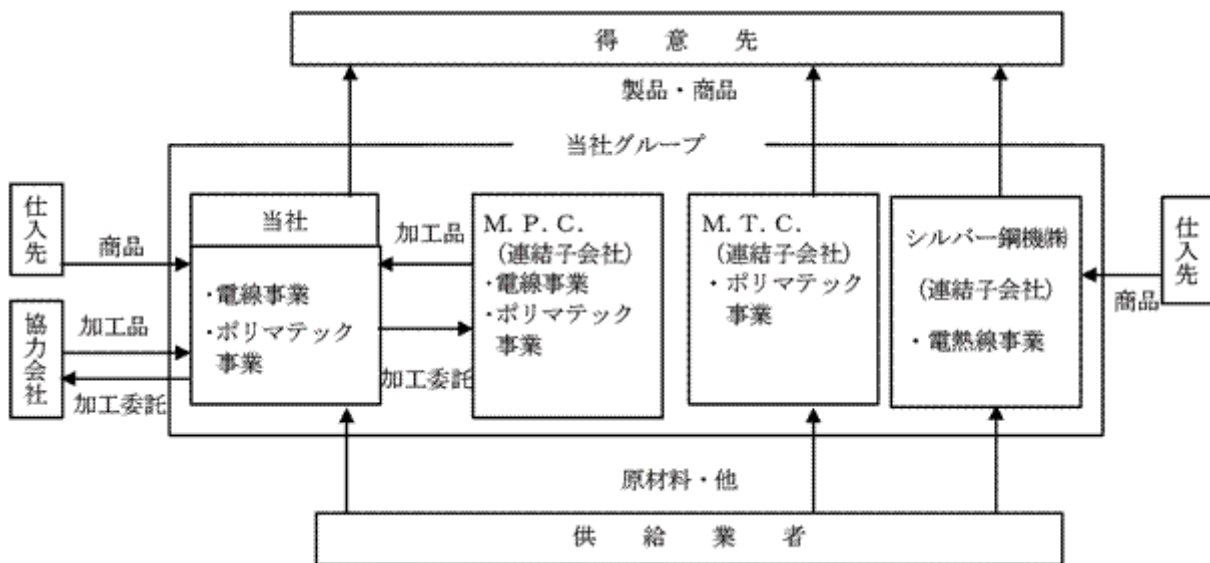
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯その他の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

セグメント	区分		主要品目及び主要事業
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、その他
電熱線事業	製品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業			高性能チューブ関連商品、LED関連商品、賃貸事業、その他

#### [事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー鋼機(株)	東京都品川区	千円 48,000	電熱線	100	役員の兼任あり。 債務保証あり。
M.P.C.	フィリピン共和国 カビテ州	千ペソ 21,221	電線およびポリ マテック	100	当社製品の製造。 設備の賃借。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
M.T.C	タイ王国 アユタヤ県	千バーツ 19,000	ポリマテック	100	当社製品の製造。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
その他1社					

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	107 (11)
ポリマテック事業	125 (74)
電熱線事業	28 (5)
その他	6 (-)
全社(共通)	42 (4)
合計	308 (94)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を( )  
外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
ものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210(59)	40.5	15.3	4,375,000

セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	107 (11)
ポリマテック事業	56 (44)
電熱線事業	- (-)
その他	5 (-)
全社(共通)	42 (4)
合計	210 (59)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を( )  
外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
のものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ輸出と生産が牽引するかたちで踊り場局面を脱し、内需の拡大を伴った自律回復に向けての動きが拡がりつつありました。こうした中、東日本大震災が発生し人的・社会的・経済的被害は甚大なものとなり、自律回復に向けた動きは一旦停滞することは避けられない見通しで、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めた結果、売上高は8,726百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努めた結果、収益性の改善が進みましたが営業損失は79百万円（前年同期営業損失 318百万円）となりました。また、M.P.Cなどにおいて為替差損40百万円を計上したことなどにより経常損失は108百万円（前年同期経常損失255百万円）、当期純損失は175百万円（前年同期純損失423百万円）となりました。

なお、当社において過去2年間に亘り時間外労働時間等の調査を行った結果、時間外手当の一部に未払が判明いたしましたので、当該手当として20百万円を（当期分は製造原価又は販売費および一般管理費、過年度分は特別損失に）計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電線]

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工が回復基調で推移いたしましたが、主要な市場である建設・電販向けの需要は、ほぼ前年並みの低調な動きとなりました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実を努めた結果、販売量が前年を上回ったことなどから、売上高は5,480百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

利益面につきましては、主要原材料である銅の価格は年度を通じて上昇基調で推移する一方、市場のデフレ感が一向に払拭されず価格転嫁に苦戦し、利益改善が遅行いたしました。収益の改善を目指して、M.P.Cへの生産委託や生産性の改善とコストダウン、また適正価格での販売に注力した結果、収益の改善が次第に進みましたが、営業損失は15百万円（前年同期営業損失212百万円）となりました。また、東日本大震災の影響で、一時的な品薄感から需給がひっ迫し受注が増加したことは、業績を若干押し上げる要因となりました。

#### [ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、持ち直しつつあり回復傾向にあります。依然として低水準で推移いたしました。このような状況のもと、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力し受注量が増加した結果、売上高は2,374百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、更なる生産性の改善やコストダウンなどに取り組みましたが、営業損失は15百万円（前年同期営業損失37百万円）となりました。

#### [電熱線]

当事業は、国内外の景気の回復基調を背景に、昨年より年明け以降売上が増加傾向に転じました。特に前年度買い控えていた海外ユーザーや国内産業機器メーカー等への販売が大きく伸長し、売上高は797百万円（前年同期比60.0%増）と大幅な増収となりました。この増収効果により営業利益は43百万円（前年同期営業損失14百万円）となりました。

#### [その他]

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、業務用大型プリンターの市況が回復基調で推移したことなどにより、売上高は73百万円、営業損失は8百万円となりました。

なお、開発を進めてきた産業車両用LED照明灯は、メーカーの承認を得て平成22年8月から納入を開始し、当期5百万円の売上高となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失132百万円を計上しましたが、仕入債務の増加、長期借入金の調達による増加、賞与引当金の増加と、売上債権の増加、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には635百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、335百万円の使用（前連結会計年度は457百万円の獲得）となりました。これは、仕入債務の増加252百万円（前連結会計年度は284百万円の増加）、減価償却費196百万円（前連結会計年度は240百万円）、賞与引当金の増加41百万円（前連結会計年度は44百万円の減少）等と、売上債権の増加529百万円（前連結会計年度は275百万円の減少）や、税金等調整前当期純損失132百万円の計上（前連結会計年度は純損失398百万円）や、たな卸資産の増加211百万円（前連結会計年度は103百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、191百万円の使用（前連結会計年度は212百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出185百万円（前連結会計年度は233百万円の支出）や投資有価証券の取得による支出6百万円（前連結会計年度は6百万円の支出）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは389百万円の獲得（前連結会計年度は20百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の純増額473百万円（前連結会計年度は105百万円の純減額）と、運転資金を目的とした短期借入金の純減少額80百万円（前連結会計年度は純増加額390百万円）等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	4,287,186	117.7
ポリマテック(千円)	1,470,555	107.2
電熱線(千円)	596,114	143.7
その他(千円)	14,530	-
合計(千円)	6,368,387	117.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	370,657	1,102.7
ポリマテック(千円)	417,373	116.2
電熱線(千円)	-	-
その他(千円)	16,576	-
合計(千円)	804,608	204.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

1) 電線は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

2) ポリマテック及び電熱線は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

3) その他につきましては、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電線(千円)	5,480,583	127.0
ポリマテック(千円)	2,374,569	104.9
電熱線(千円)	797,159	160.0
その他(千円)	73,785	-
合計(千円)	8,726,096	123.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
泉州電業株式会社	1,038,295	14.7	1,518,268	17.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、当面は生産設備の損傷やサプライチェーンの寸断、電力不足などの影響が残り、供給面の制約が国内景気を下押しする状況が続くと見られています。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されています。

但し、原発事故の行方、電力供給の復旧の状況などに注意が必要であることに加えて、中東・北アフリカ情勢など従来からのリスク要因もあり、景気の先行きは不透明感が大きく増しており、予断を許さない状況で推移すると思われる。

電線事業に関係の深い建築・住宅関連の市場は、震災の復興需要が見込まれますが、その時期や規模については不確定な要素が多く、先行きは不透明な状況です。また、原材料の値上がりや材料調達のリスクも残り、予断を許さない状況ですが、被災地の復興に不可欠な、電線の供給を果たしていくことが重要な責務と考え取り組んでまいります。

また、顧客ニーズへの対応を更に高め、一層の効率化を図るとともに、適正価格での販売に努めます。また、新たな顧客と販路を開拓し、新たな製品の供給に努め、顧客の要求に応えることにより収益源の拡大に取り組んでまいります。

ポリマテック事業においても、住宅の復興需要が見込まれますが、沿岸部の被害の大きさや原発事故の影響などから、復興は長期化すると考えられます。原材料の値上がりや調達リスクは残るものの適切な対応を図り、当面は仮設住宅の窓用ガラスパッキンなどの需要に応えることに注力するとともに、新規案件の獲得に努め売上高の拡大を図ってまいります。また、更なる生産の効率化と原価の低減に取り組み収益性の改善に努めてまいります。

電熱線事業では、国内外の景気の回復ペースが鈍化することが懸念され、円高が進行すれば輸出面に悪影響が生ずることも予想されます。今後、安定的に収益の確保を図るため、大手家電メーカーとの取引を拡大し、新興国市場の開拓や新規事業の推進などに努め、営業基盤の拡充を図ってまいります。また、品質を高め短納期要求への対応等を図り、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

その他に区分されている高機能チューブ関連の商品では、業務用大型プリンター市場での新規開拓に加え、電子機器メーカーなど新規分野での新規開拓に注力するとともに、関連する周辺部品の取扱いを充実することにより拡販を図ってまいります。

また、産業車両用LED照明灯の販路の拡大のため、大手産業車両メーカーへの効果的な訴求と品揃えの充実を図ってまいります。そのために、試作・開発・評価などの技術力の向上を図り、迅速な対応と提案力の強化に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に必要量が納入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理や安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化や不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今回、東日本大震災で被災し操業を停止したメーカーがあり、原材料の一部が調達できない状況にあります。大半の原材料は代替品の調達が可能になり、当面の生産への影響は軽微なものとなりました。しかし、操業停止が長期化したり、電力供給不足による生産量の低下等により、原材料の需給バランスがひっ迫し、必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や、固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を供与し、与信管理を徹底しておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。販売先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の社外流出について

当社グループは、ネットワークをグループ間で共有し活用しており、外部からの侵入を防ぐファイヤウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフト両面において情報セキュリティ対策を実施しております。しかし、新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼を失墜させたり、損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、生産・営業活動に著しい支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、すでにコンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これらを基に社員教育を行い、また社内管理体制の整備などによる管理体制の強化と牽制組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不祥事などの不測の事態が発生した場合は顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産権を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要事象等について

当社グループの業績に影響の大きい設備投資と住宅建設は、持ち直しつつあり回復傾向にありますが、需要そのものは依然として低水準で推移いたしました。

このような状況の中、個別案件の獲得や顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めた結果、売上高は前年同期比23.3%の増収となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努め、適正価格での販売に注力した結果、収益性の改善が進みました。しかし、銅やその他の主要原材料の価格が年度を通じて上昇基調で推移する一方、市場のデフレ感が一向に払拭されず価格転嫁に苦戦し、収益の改善が遅行したこと等から、3期連続して営業損失を計上しております。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じております。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは益々高度化、多様化する市場と顧客のニーズに対応するため、製品の研究開発に取り組んでおります。

電線事業においては、取扱商品の拡大に向け、新たな商品の研究に取り組んでおります。

ポリマテック事業では、環境を重視した市場の要求に応えるため、非塩ビのプラスチックを中心とした再生材料を使用した製品の拡充に取り組んでおります。

また、新たなビジネスの創出のために開発を進めてきた産業車両用LED照明灯は、平成22年8月から販売を開始しましたが、引き続きこれに関連した商品の研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は49百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,726百万円（前年同期比23.3%増）、営業損失は79百万円（前年同期営業損失318百万円）、経常損失は108百万円（前年同期経常損失 255百万円）、当期純損失は175百万円（前年同期純損失423百万円）となりました。

#### 売上高

第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績 に記載しております。

#### 営業利益、経常利益

（株）三ツ星の営業経費は前年同期比84百万円(2.3%減)減少しました。主な内訳は管理職の給与と役員報酬の減額等による人件費70百万円の減少と、徹底した経費削減効果による一般管理費35百万円の減少によるものです。

なお、販売量の増加により運賃運送費が増加したこと等により、販売費は20百万円増加しました。

また、時間外手当の一部に未払いが判明いたしましたので、当該手当の当期分7百万円を製造原価と販売費及び一般管理費に計上し、過年度分13百万円は特別損失に計上しました。

M.P.C.他海外子会社で発生した為替差損40百万円は、営業外費用に計上しました。

これらのことから、営業損失は79百万円となりましたが、前連結会計年度に比べて238百万円の改善となりました。また、経常損失は108百万円となりましたが、前連結会計年度に比べて147百万円の改善となりました。

#### 当期純利益

特別損失には、上記時間外手当の見直しによる過年度損益修正損13百万円や、有価証券評価損9百万円を計上した結果、当期純損失は175百万円となりましたが、前連結会計年度に比べて248百万円の改善となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業は、日本経済の影響を受けることとなります。特に設備投資や住宅建設などの動向は需要量の変動につながり、当社グループの売上高・受注量は影響を受けることとなります。

日本経済は、当面東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれますが、その後は生産活動が回復していくのに伴い、海外景気の改善や各種の政策効果などを背景に、持ち直して行くことが期待されています。

設備投資は、震災の影響で一時的に弱含むことがあっても、企業の設備過剰感の緩和や震災の復興需要などによって、製造業を中心に徐々に回復すると見られています。また、公共投資も、震災の復興需要によって持ち直すことが期待されています。

住宅建設は、震災の影響で一時的に弱含むことがあっても、その後は住宅取得支援策や、震災の復興需要などによって、徐々に持ち直すことが期待されています。

しかし、電力供給の制約や寸断されたサプライチェーンの復旧の遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在しています。そして何よりも、原発事故の収束計画が大きく遅行した場合、復旧・復興計画も遅行し景気の下押し圧力が強く続くことになれば日本経済は停滞し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他の要因については、第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】に記載しております。

### (3) 戦略的現状と見通し

平成21年度を初年度する3カ年の中期経営計画を昨年見直し、当社グループを再生（リバイバル）するために、経営基盤の拡充と経営体質の変革に取り組んでおります。そのために、顧客の声を聞き、核となる技術・ノウハウを駆使し、顧客満足を追求してまいります。

#### 基本戦略

1. 事業構造の多様化と多角化を推進する。

・ 電線・ポリマテック・電熱線の各事業は、現事業の深耕・深掘りとその周辺事業の多様化を推進する。

周辺事業の多様化とは、顧客や販売ルート、既存技術や商品の関連で顧客の要求や課題に応えることで新たな需要を創出することです。

・ 現有技術を核に他の技術・ノウハウを融合し、新たな商品・ビジネスを多角的に創造する。

・ 需要が見込まれる海外市場において、販売可能性を追究し、販路を構築します。

2. グループ各社はそれぞれの役割・使命を果たすとともに、グループ経営に徹し、グループ総和の拡大を図る。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力を高め黒字化することが最大の課題であると認識し、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し実行しております。

それは、事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、コストダウンにより収益を改善するなどの基本戦略等を推進することにより、収益および財務体質の改善を図っていくことであります。

(5) 重要事象等を解消するための対策について

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ輸出と生産が牽引するかたちで踊り場局面を脱し、内需の拡大を伴った自律回復に向けての動きが拡がりつつありました。こうした中、東日本大震災が発生し人的・社会的・経済的被害は甚大なものとなり、自律回復に向けた動きは一旦停滞することは避けられない見通しで、先行きの不透明な状況で推移しました。

電線事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工が回復基調で推移いたしましたが、主要な市場である建設・電販向けの需要は、ほぼ前年並みの低調な動きとなりました。また、ポリマテック事業に関係の深い住宅建設は、持ち直しつつあり回復傾向にあります。依然として低水準で推移しました。

このような状況の中、個別案件の獲得や顧客対応の充実に図り、販売量の確保に努めた結果、売上高は前年同期比23.3%の増収となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原価低減に取り組むとともに全社を挙げて費用の削減に努めた結果、収益性の改善が進みましたが、銅やその他の主要原材料の価格が年度を通じて上昇基調で推移する一方、市場のデフレ感が一向に払拭されず価格転嫁に苦戦し、利益改善が運行したこと等から、3期連続して営業損失を計上しております。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じておりません。

しかしながら、収益性改善の成果は第3四半期から徐々に顕在化し、第4四半期会計期間（平成23年1月～3月）では営業利益と経常利益を黒字に転化することができました。

当社グループは中期経営計画に基づき、事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、コストダウン等により収益性を改善するなどの基本戦略等を推進することにより、損益および財務体質の改善を図ることの実現可能性は十分にあると考え、また経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対策については、既に実施済みのものも含めて次の通りです。

(1) 売上高の回復・伸長

電線事業は、顧客別のニーズに速やかに対応し、差別化のポイントを明確にすることにより受注の拡大を図るとともに、新規開拓にも注力し拡販を図ります。

ポリマテック事業では、既存顧客における大型案件の獲得に注力するとともに、新規開拓を推進することにより拡販を図ります。

電熱線事業は、大手家電メーカーとの取引の拡大と、新興国市場での新規開拓により拡販を図ります。新商品の産業車両用LED照明灯は、顧客価値を向上させる企画提案により、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に努め拡販を図ります。

(2) コストダウン

主力製品である電線の一部を海外で生産しコストダウンを図ることにより、収益性の改善に努めます。原材料については、調達先との信頼関係と連携を強化することにより、安定調達とコストダウンを図ります。

海外子会社は、現地での購買を基本とし、多様な購買を企画しコストダウンを図ります。

人件費については、大幅な役員報酬の減額を継続実施しております。

経費についても、調達方法の多様化や調達先の選別により、経費のコスト削減を推進しています。

(3) 適正価格販売

製品の販売に際しては、価格競争に陥ることなく、適正な価格での販売に努めるとともに、原材料の値上がりについても適正な価格への転嫁を適時行えるよう図り、収益性の改善に努めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において電線、ポリマテックを中心に179,955千円の設備投資を実施しました。電線においては、44,708千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの電線製造ラインが完成したことにより、建設仮勘定から66,851千円振り替え、機械装置に101,645千円計上したことや滋賀工場半自動シュリンク装置4,150千円等であります。

ポリマテックにおいては、74,657千円の設備投資を行いました。その主な内容は、子会社であるMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.の製造設備31,047千円や羽曳野工場押出機3,128千円等であります。

その他においては、57,399千円の設備投資を行いました。その主な内容は、MITSUBOSHI REALTY CORPORATIONにおいてMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONに賃貸している建物の改装費用43,240千円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社及び大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電線・ポリマテック・管理スタッフ部門	統轄業務・販売設備	16,473	-	205,072 (536.90)	5,395	226,941	53 (6)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	電線	電線生産設備	200,759	182,085	237,500 (44,822.00)	4,136	624,481	68 (9)
羽曳野工場及び大阪電線倉庫 (大阪府羽曳野市)	電線・ポリマテック等	合成樹脂生産設備他	40,705	90,125	850,506 (17,219.72)	9,216	990,553	53 (37)
東京営業所 (千葉県松戸市)	電線・ポリマテック	販売設備	58,747	649	178,750 (1,351.29)	214	238,362	20 (7)
九州営業所 (福岡市南区)	電線	販売設備	21,802	1,960	204,742 (935.72)	560	229,065	9 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	同上	販売設備	2	5	-	-	7	2 (-)
札幌営業所 (札幌市東区)	同上	販売設備	-	5	-	-	5	2 (-)
その他 厚生施設等	その他	寮・保養所等	28,579	4,040	130,917 (5,792.63)	1,080	164,618	3 (-)

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 仙台営業所には106.63㎡、札幌営業所には111.60㎡の賃借中の建物があり、その他には1,197.60㎡の賃貸の建物があり、1,811.57㎡の賃借中の土地があります。
3. 上記帳簿価額のその他の内訳は、工具器具備品であります。
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィス・コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	5,388	1,796
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	4～5	3,139	4,220
器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～6	5,093	3,785



(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シルバー鋼機株	本社 (東京都品川 区)	電熱線	統轄業務・ 販売設備	19,131	-	20,216 (75.00)	-	39,347	6 (3)
シルバー鋼機株	本庄工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	20,698	18,456	59,700 (2,473.36)	4,701	103,556	22 (2)
シルバー鋼機株	児玉工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	6,508	2,897	11,963 (1,130.76)	-	21,368	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. 国内子会社の本社中には、賃貸中の建物126.32㎡があります。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	電線・ポリマ テック	電線・合成樹 脂生産設備	4,827	100,584	-	345	105,756	45 (30)
MITSUBOSHI REALTY CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	その他	賃貸借設備	73,292	-	41,880 (7,350.00)	-	115,172	1 (-)
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	タイ王国アユタ ヤ県	ポリマテック	合成樹脂生産 設備	17,454	59,972	-	3,735	81,162	24 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONには、MITSUBOSHI REALTY CORPORATIONより賃貸中の土地7,350㎡、建物  
2,604㎡があり、MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.には賃貸中の土地3,600㎡、建物1,300㎡があります。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
4. 上記の資産以外で、提出会社が無償貸与している資産は以下のとおりです。

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	ポリマテック	合成樹脂生産 設備	-	14,417	-	55	14,473	(30)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
2. 上記の資産は、提出会社の「羽曳野工場及び大阪電線倉庫」の帳簿価額に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の経営環境を踏まえた需要予測と投資効率等を総合的に勘案して策定しており  
ます。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	575,752	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 平成9年3月31日現在の株主に対して株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	58	1	-	511	586	-
所有株式数(単元)	-	576	50	2,274	56	-	3,318	6,274	59,276
所有株式数の割合 (%)	-	9.18	0.80	36.24	0.89	-	52.89	100	-

(注) 1. 自己株式572,664株は、「個人その他」に572単元及び「単元未満株式の状況」に664株を含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	473	7.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	284	4.50
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町5-3-16	241	3.81
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	190	3.01
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	147	2.32
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
株式会社大電社	大阪市浪速区日本橋西1-6-17	109	1.72
大崎 元子	京都市東山区	103	1.63
計	-	2,427	38.33

(注) 上記のほか、自己株式が572千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 572,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,702,000	5,702	-
単元未満株式	普通株式 59,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,702	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目3番16号	572,000	-	572,000	9.03
計	-	572,000	-	572,000	9.03

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,480	192,040
当期間における取得自己株式	400	52,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	572,664	-	573,064	-

(注) 1. 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく、今期においても当期純損失を計上する結果となったことから、現在の厳しい経済情勢を踏まえ、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、現時点では無配とさせていただきたいと考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月
最高(円)	519	469	288	145	186
最低(円)	335	211	120	108	81

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	121	119	122	127	145	186
最低(円)	113	106	104	108	128	81

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塚本 洋一	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 松本電業株式会社 入社 47年1月 当社 入社 取締役就任 50年4月 代表取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	46
取締役社長 (代表取締役)	経営企画部担任 兼管理統括部長	塚本 聡一郎	昭和49年10月14日生	平成13年3月 当社 入社 15年6月 取締役就任 経営企画室担当 17年6月 取締役副社長就任 18年4月 事業本部正担任兼管理本部副担任 兼経営企画部担任(現任) 19年4月 海外事業推進室担任 21年6月 代表取締役社長就任(現任) 23年5月 管理統括部長(現任) (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長	(注)2	36
取締役	営業本部長	加賀山 茂	昭和23年3月26日生	昭和46年5月 当社 入社 平成4年3月 ライフテック事業部ディビジョン マネジャー 5年4月 ライフテック事業部長 11年4月 ポリマテック事業部長 11年6月 取締役就任(現任) 14年7月 執行役員 16年6月 経理部担当 16年10月 経理部長 17年4月 経理部担当兼企画開発部担当 18年4月 経理部担任兼商品開発チーム担任 18年6月 ポリマテック事業部担任兼商品開 発チーム担任 19年1月 海外事業推進チーム担任 19年4月 技術部担任 21年6月 ポリマテック事業部長 22年7月 営業本部長(現任) (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI THAI CO.,LTD. 代表取締役社長	(注)2	27
取締役	生産本部長兼 品質保証部長	西田 隆	昭和25年4月23日生	昭和48年4月 中国電線工業株式会社 入社 平成9年8月 当社 入社 10年7月 電線事業部商品開発部長 13年2月 電線事業部企画部長 14年7月 執行役員就任 18年4月 電線事業部長 21年6月 取締役就任(現任) 22年7月 品質保証部長(現任) 23年4月 生産本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス開発部長	国立 康弘	昭和28年9月3日生	昭和56年3月 住友エール株式会社(現 住友ナコマテリアルハンドリング株式会社) 入社 平成12年4月 同社 製造部長 15年7月 住友ナコマテリアルハンドリング販売株式会社へ出向 同社 西日本統括支店営業部長 18年4月 同社 営業企画室長 19年12月 同社 取締役 21年6月 当社 入社 事業本部付担当部長 21年6月 取締役就任(現任) 社長付 22年4月 ビジネス開発部長(現任)	(注)2	4
取締役(非常勤)		坂野 正芳	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年5月 同行 梅田支店長 16年10月 シルバー鋼機株式会社へ出向 同社 代表取締役社長(現任) 17年3月 シルバー鋼機株式会社へ転籍 21年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		阿比留 増寿	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 電線事業部東日本営業部長 13年10月 ポリマテック事業部営業部長 14年7月 執行役員ポリマテック事業部営業副部長 14年12月 執行役員電線事業部西日本営業部長 18年4月 電線事業部西日本営業部長 19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	18
監査役		村角 未義	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 公認会計士播磨和夫事務所入所 48年8月 税理士登録 50年12月 播磨和夫事務所退所 51年1月 税理士村角未義事務所開設(現任) 平成15年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		中尾 巧	昭和22年9月26日生	昭和47年4月 東京地検検事任官 平成2年4月 法務省訟務局租税訟務課長 10年4月 大阪地検次席検事 12年12月 法務省入国管理局長 17年4月 大阪地検検事正 19年7月 名古屋高検検事長 21年1月 大阪高検検事長 22年7月 弁護士登録 22年7月 弁護士法人淀屋橋・山上合同顧問(現任) 23年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						153

- (注) 1. 監査役 村角 未義及び中尾 巧は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 取締役会長 塚本 洋一は、取締役社長 塚本 聡一郎の2親等内の親族(父親)であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の採用理由と概要

当社グループは、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、ステークホルダーである株主・取引先・社会から信頼され、成長し続ける企業集団となるために、「意思決定プロセスの透明性」の向上、ディスクロージャーおよびアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンスを始めとする危機管理の徹底、ステークホルダーの利益を守るためのガバナンス体制の構築を経営上の最重要課題として位置づけております。

当社の業態・規模などの実態に即し、会社業務に精通した社内取締役を中心とした「監査役設置会社形態」を採用し、監査役3名中2名を社外監査役としております。

取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回定時に開催しているほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、会社経営に関する基本方針および業務運営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務の執行を監督しております。

経営会議は、取締役6名および部門長で構成され毎月1回の定例で開催し、各部門の業績結果、3ヶ月先行計画の報告・審議・決定事項および取締役に付議すべき事項を審議しております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（税理士1名、弁護士1名）で構成され、監査役は取締役会に出席し、参考意見を述べるなどの活動を行うのはもちろんのこと、経営会議にも出席するとともに、監査役会を原則月1回開催し、経営状態および取締役の業務執行状況の報告を受けるなど、取締役の職務執行を十分監視できる体制を整えております。

この他に、社長直轄の監査室を設置しており、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査を行うとともに、業務改善につながる内部監査を行っております。また、監査役および会計監査人と監査情報の交換・調査を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

##### 内部統制システムの整備状況

当社は、全役員・従業員が法令・定款および社会規範を遵守することが一切の企業活動の当然の前提であることを確認し、かかる行動を取るための規範として、企業倫理規程を始めとするコンプライアンス体制にかかる諸規程を設け、その周知徹底を図っております。この目的の実現のためにリスク管理委員会を設置し、リスク、コンプライアンス、内部通報各々を推進するための体制を整えております。また、内部監査部門においては、委員会と連携の上各体制の実施状況について監査しております。

##### リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび国内・国外取引等にかかるリスク管理については、総務部とそれぞれの担当部署が共同して、諸規程、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布および教育研修の実施等を行うものとし、これに対する全社的対応については、総務部が該当リスクに係る部署と連携の上これにあたっております。

万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置してこれにあたり、その被害を最小限に止める体制を整えております。

内部監査室は、これらリスク管理状況に関する監視を行い、その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会の指示に基づき管理統括部においてその管理体制を整えております。



(2)内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、監査室は監査役、会計監査人と連携をとりつつ法令や社内規程、さらには経営計画に照らして業務処理の適正性、効率性を定期的にチェックするとともに、業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。

監査役は、監査役会で策定された監査方針ならびに監査計画に基づいて監査を実施しており、半期ごとに開催される会計監査人の監査報告会に出席し監査報告を受けるほか、適宜意見交換や情報交換を行い、連携して効果的な監査を実施しております。また、必要に応じて内部監査に立ち会うほか、内部監査を行う監査室との間で定期的および必要に応じて随時会合を持ち、内部監査方針や監査計画および監査結果について意見交換を行っております。

尚、社外監査役 村角末義氏は、税理士の資格を有しております。

(3)会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 佐藤 眞治氏  
指定社員 業務執行社員 鎌田 修誠氏

所属する監査法人 東陽監査法人  
会計監査業務に係る補助者 公認会計士 5名  
その他 3名

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

(4)社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名とは、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

当社は、監査体制の一層の中立性、独立性の向上といったコーポレート・ガバナンス体制の実現における大きな役割を社外監査役が担っていると考えており、そのような考え方から社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、また、中立的、客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しかつその独立性に留意して選任することを基本としています。

社外監査役2名の内、1名は税理士としての会計の専門知識と経験を有し、またもう1名は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、客観的な立場から経営を監視し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言などを行っております。また、一般株主との利益相反が生ずることのない極めて高い独立性を有しております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会に対し、中立的かつ客観的な立場で経営の適正性だけでなく、妥当性の監査・監督を行っており、経営の監視体制は十分に機能していると認識しております。

(5)報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,695	46,180	485	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	2

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬および賞与

基本報酬は、役職、職責、世間水準および従業員とのバランス、賞与は業績を勘案し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、その額および配分を取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員報酬の増減および賞与については、役員報酬・賞与規程において加算減算方法を決めております。

(6)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 300,877千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シャープ(株)	58,999	68,969	取引関係の維持・強化
泉州電業(株)	52,000	50,960	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	37,922	取引関係の維持・強化
(株)住生活グループ	11,185	21,286	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	20,400	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	17,199	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	29,000	14,210	取引関係の維持・強化
(株)中京銀行	42,000	11,970	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	3,000	10,200	取引関係の維持・強化
日本研紙(株)	77,000	9,856	協力関係の維持・強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
泉州電業(株)	52,000	53,352	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	58,999	48,674	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	17,500	41,300	取引関係の維持・強化
(株)住生活グループ	12,568	27,146	取引関係の維持・強化
稲畑産業(株)	39,000	19,890	取引関係の維持・強化
三京化成(株)	100,000	19,600	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	29,000	11,136	取引関係の維持・強化
日本研紙(株)	77,000	11,011	協力関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	3,000	10,005	取引関係の維持・強化
エスアールジータカミヤ(株)	18,440	9,201	取引関係の維持・強化
文化シャッター(株)	34,532	8,840	取引関係の維持・強化
(株)中京銀行	42,000	8,442	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	8,248	8,356	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	10,000	5,790	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,000	3,835	取引関係の維持・強化
大丸エナウイン(株)	6,600	3,755	取引関係の維持・強化
F C M(株)	1,600	3,440	取引関係の維持・強化
アルメタックス(株)	10,584	2,910	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	6,372	2,708	取引関係の維持・強化
大和冷機工業(株)	3,410	1,483	取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	3,916	4,454	103	305	1,425

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については東陽監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	東陽監査法人

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部研修等の参加及び会計専門誌の購読をしております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	777,654	635,329
受取手形及び売掛金	1 2,456,510	1 2,986,676
商品及び製品	742,295	759,642
仕掛品	175,939	222,920
原材料及び貯蔵品	227,067	372,919
繰延税金資産	4,120	8,880
その他	68,883	39,711
貸倒引当金	3,903	37
流動資産合計	4,448,569	5,026,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,647,862	2,725,022
減価償却累計額	2,184,989	2,216,040
建物及び構築物(純額)	1 462,872	1 508,981
機械装置及び運搬具	3,149,915	3,228,250
減価償却累計額	2,703,341	2,771,348
機械装置及び運搬具(純額)	446,574	456,902
土地	1 1,943,922	1 1,941,249
建設仮勘定	86,493	6,776
その他	238,342	248,135
減価償却累計額	210,444	218,748
その他(純額)	27,897	29,386
有形固定資産合計	2,967,761	2,943,296
無形固定資産		
投資その他の資産	14,745	13,765
投資有価証券	1 314,360	1 309,270
繰延税金資産	10,576	8,221
その他	75,813	58,823
貸倒引当金	29,987	20,961
投資その他の資産合計	370,762	355,354
固定資産合計	3,353,269	3,312,416
資産合計	7,801,838	8,338,460

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143,425	1,394,593
短期借入金	1,220,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	273,367	552,499
未払金	167,266	122,845
未払費用	17,973	25,349
未払法人税等	30,091	43,895
未払消費税等	1,998	21,268
賞与引当金	9,000	50,452
その他	18,600	22,654
流動負債合計	2,881,723	3,373,556
固定負債		
長期借入金	721,785	916,362
繰延税金負債	18,869	18,407
退職給付引当金	175,726	212,960
役員退職慰労引当金	271,691	259,045
その他	9,555	9,279
固定負債合計	1,197,628	1,416,055
負債合計	4,079,351	4,789,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,553,744	1,378,657
自己株式	141,576	141,768
株主資本合計	3,682,282	3,507,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,561	26,886
為替換算調整勘定	12,642	14,957
その他の包括利益累計額合計	40,204	41,844
純資産合計	3,722,486	3,548,847
負債純資産合計	7,801,838	8,338,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,075,882	8,726,096
売上原価	2, 5 5,728,575	2, 5 7,155,240
売上総利益	1,347,306	1,570,856
販売費及び一般管理費	1, 2 1,665,387	1, 2 1,650,662
営業損失( )	318,080	79,805
営業外収益		
受取利息	472	344
受取配当金	8,024	7,733
受取家賃	13,706	13,679
仕入割引	9,878	12,481
為替差益	11,977	-
助成金収入	44,694	11,728
その他	9,866	9,151
営業外収益合計	98,621	55,119
営業外費用		
支払利息	27,023	32,639
売上割引	7,555	10,478
為替差損	-	40,218
貸倒引当金繰入額	550	-
その他	1,263	671
営業外費用合計	36,393	84,008
経常損失( )	255,851	108,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	764	2,899
投資有価証券売却益	-	305
役員退職慰労引当金戻入額	-	484
保険差益	9,582	-
過年度損益修正益	-	148
特別利益合計	10,347	3,838
特別損失		
固定資産除却損	3 4,713	3 1,853
投資有価証券売却損	1,480	-
投資有価証券評価損	-	9,839
会員権評価損	3,788	1,304
貸倒引当金繰入額	-	1,296
減損損失	4 142,674	-
過年度損益修正損	-	6 13,103
特別損失合計	152,656	27,396
税金等調整前当期純損失( )	398,161	132,253
法人税、住民税及び事業税	24,473	45,237
法人税等還付税額	16,909	-
法人税等調整額	18,190	2,404
法人税等合計	25,754	42,832
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	175,086
少数株主利益	-	-
当期純損失( )	423,915	175,086



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	175,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	675
為替換算調整勘定	-	2,314
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 1,639
包括利益	-	<sup>1</sup> 173,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	173,447
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,977,659	1,553,744
当期変動額		
当期純損失( )	423,915	175,086
当期変動額合計	423,915	175,086
当期末残高	1,553,744	1,378,657
<b>自己株式</b>		
前期末残高	141,353	141,576
当期変動額		
自己株式の取得	223	192
当期変動額合計	223	192
当期末残高	141,576	141,768
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,106,420	3,682,282
当期変動額		
当期純損失( )	423,915	175,086
自己株式の取得	223	192
当期変動額合計	424,138	175,278
当期末残高	3,682,282	3,507,003

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,584	27,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,146	675
当期変動額合計	48,146	675
当期末残高	27,561	26,886
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	14,566	12,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,923	2,314
当期変動額合計	1,923	2,314
当期末残高	12,642	14,957
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,018	40,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,222	1,639
当期変動額合計	46,222	1,639
当期末残高	40,204	41,844
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,100,402	3,722,486
当期変動額		
当期純損失（ ）	423,915	175,086
自己株式の取得	223	192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,222	1,639
当期変動額合計	377,915	173,639
当期末残高	3,722,486	3,548,847

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	398,161	132,253
減価償却費	240,088	196,286
減損損失	142,674	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	689	12,892
賞与引当金の増減額( は減少)	44,760	41,452
退職給付引当金の増減額( は減少)	36,211	37,234
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	30,200	12,645
受取利息及び受取配当金	8,497	8,077
支払利息	27,023	32,639
投資有価証券売却損益( は益)	1,480	-
固定資産除却損	4,713	1,853
売上債権の増減額( は増加)	275,821	529,985
たな卸資産の増減額( は増加)	103,188	211,890
仕入債務の増減額( は減少)	284,020	252,120
未払金の増減額( は減少)	43,901	29,245
その他	17,721	101,763
小計	454,096	273,642
利息及び配当金の受取額	8,515	8,079
利息の支払額	28,615	32,504
法人税等の還付額	42,976	-
法人税等の支払額	18,980	37,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,991	335,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	233,564	185,763
無形固定資産の取得による支出	-	212
投資有価証券の取得による支出	6,615	6,254
投資有価証券の売却による収入	28,503	612
その他	430	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,106	191,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	390,000	80,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	305,072	326,291
社債の償還による支出	300,000	-
自己株式の増減額( は増加)	223	192
配当金の支払額	262	229
その他	4,714	3,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,272	389,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	4,132
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	225,388	142,324
現金及び現金同等物の期首残高	552,265	777,654
現金及び現金同等物の期末残高	777,654	635,329

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION MITSUBOSHI THAI CO.,LTD. その他1社 上記のうち、MITSUBOSHI THAI CO., LTD.とその他1社につきましては、 当連結会計年度において新たに設 立したため、連結の範囲に含めてお ります。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION MITSUBOSHI THAI CO.,LTD. その他1社
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会 社の事業年度の末日は、連結決算日と一致 しております。また、 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、 MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.、その他1社の事 業年度の末日は、12月31日であります。連結 財務諸表の作成に当たっては、決算日現在 の財務諸表を使用しております。ただし、連 結決算日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を行ってお ります。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,533千円であります。</p> <p>（追加情報） 当社グループは従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、同日付で将来勤務に係る費用の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の変更を下記のとおり決議いたしました。これにより当連結会計年度での繰入を実施しておりません。 制度変更の理由 役員報酬の見直しの一環として、役員退職慰労金規程を変更し、役員退職慰労金を減額(平成22年4月1日～平成25年3月31日までの在任期間につき計算対象より除外)することといたしました。 制度変更日 平成23年3月31日 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。	1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。
受取手形 147,752千円	受取手形 126,161千円
建物及び構築物 307,978千円	建物及び構築物 333,697千円
土地 493,072千円	土地 1,387,944千円
投資有価証券 158,455千円	投資有価証券 150,254千円
計 1,107,258千円	計 1,998,057千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 540,000千円	短期借入金 600,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 142,255千円	一年以内返済予定の長期借入金 255,877千円
長期借入金 504,535千円	長期借入金 748,556千円
計 1,186,790千円	計 1,604,433千円
上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,290,000千円	上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 2,010,000千円
2. 受取手形裏書譲渡高 9,966千円	2. 受取手形裏書譲渡高 18,477千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																							
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">541,944千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">328,165千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,933千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,520千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,105千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,107千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,436千円</td> </tr> <tr> <td>フィリピン共和国</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>大阪府における事業用資産は、生産設備集約化に伴い、生産量の減少が見込まれる工場設備の帳簿価額を、回収可能価額まで減損処理し、減少額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定を行っており、その算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>フィリピン共和国の事業用資産は、移転計画に伴い、製造部門で使用していた建物の帳簿価額を、回収可能価額まで減損処理し、減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,420千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	給与手当	541,944千円	荷造運搬費	328,165千円	退職給付費用	67,285千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,933千円	賞与引当金繰入額	2,520千円	建物及び構築物	1,107千円	機械装置及び運搬具	3,546千円	その他	59千円	計	4,713千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円	フィリピン共和国	事業用資産	建物	77,238千円		10,420千円		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">537,898千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">361,315千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,553千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,006千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,945千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853千円</td></tr> </table> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,134千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>6. 過年度損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度時間外手当遡及分</td> <td style="text-align: right;">13,103千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	給与手当	537,898千円	荷造運搬費	361,315千円	退職給付費用	64,553千円	賞与引当金繰入額	22,006千円	建物及び構築物	35千円	機械装置及び運搬具	1,558千円	その他	260千円	計	1,853千円		11,134千円		過年度時間外手当遡及分	13,103千円	
給与手当	541,944千円																																																							
荷造運搬費	328,165千円																																																							
退職給付費用	67,285千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	16,933千円																																																							
賞与引当金繰入額	2,520千円																																																							
建物及び構築物	1,107千円																																																							
機械装置及び運搬具	3,546千円																																																							
その他	59千円																																																							
計	4,713千円																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円																																																					
フィリピン共和国	事業用資産	建物	77,238千円																																																					
	10,420千円																																																							
給与手当	537,898千円																																																							
荷造運搬費	361,315千円																																																							
退職給付費用	64,553千円																																																							
賞与引当金繰入額	22,006千円																																																							
建物及び構築物	35千円																																																							
機械装置及び運搬具	1,558千円																																																							
その他	260千円																																																							
計	1,853千円																																																							
	11,134千円																																																							
過年度時間外手当遡及分	13,103千円																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	377,692千円
少数株主に係る包括利益	-
計	377,692
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	48,146千円
為替換算調整勘定	1,923
計	46,222

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	569	1	-	571
合計	569	1	-	571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	571	1	-	572
合計	571	1	-	572

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 777,654	現金及び預金勘定 635,329
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金 -	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金 -
現金及び現金同等物 777,654	現金及び現金同等物 635,329

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電熱線事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>車両運搬具及び工具器具備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">56,141</td> <td style="text-align: center;">33,721</td> <td style="text-align: center;">22,420</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">20,964</td> <td style="text-align: center;">13,539</td> <td style="text-align: center;">7,424</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">77,105</td> <td style="text-align: center;">47,260</td> <td style="text-align: center;">29,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	56,141	33,721	22,420	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	20,964	13,539	7,424	合計	77,105	47,260	29,844	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>車両運搬具及び工具器具備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">43,233</td> <td style="text-align: center;">37,652</td> <td style="text-align: center;">5,581</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">13,290</td> <td style="text-align: center;">9,069</td> <td style="text-align: center;">4,220</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">56,523</td> <td style="text-align: center;">46,721</td> <td style="text-align: center;">9,801</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	43,233	37,652	5,581	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	13,290	9,069	4,220	合計	56,523	46,721	9,801
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	56,141	33,721	22,420																														
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	20,964	13,539	7,424																														
合計	77,105	47,260	29,844																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	43,233	37,652	5,581																														
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	13,290	9,069	4,220																														
合計	56,523	46,721	9,801																														

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,844千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	15,104千円	1年超	14,740千円	合計	29,844千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,801千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	7,479千円	1年超	2,322千円	合計	9,801千円
1年内	15,104千円												
1年超	14,740千円												
合計	29,844千円												
1年内	7,479千円												
1年超	2,322千円												
合計	9,801千円												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,001千円	減価償却費相当額	19,001千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,039千円	減価償却費相当額	15,039千円				
支払リース料	19,001千円												
減価償却費相当額	19,001千円												
支払リース料	15,039千円												
減価償却費相当額	15,039千円												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法          によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後4年であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理マニュアルに基づき、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	777,654	777,654	-
(2)受取手形及び売掛金	2,456,510	2,456,510	-
(3)投資有価証券	310,422	310,422	-
資産計	3,544,587	3,544,587	-
(1)支払手形及び買掛金	1,143,425	1,143,425	-
(2)短期借入金	1,220,000	1,220,000	-
(3)未払法人税等	30,091	30,091	-
(4)長期借入金	995,152	988,314	6,838
負債計	3,388,670	3,381,831	6,838

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	777,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,456,510	-	-	-
合計	3,234,165	-	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後4年であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理マニュアルに基づき、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	635,329	635,329	-
(2)受取手形及び売掛金	2,986,676	2,986,676	-
(3)投資有価証券	305,332	305,332	-
資産計	3,927,338	3,927,338	-
(1)支払手形及び買掛金	1,394,593	1,394,593	-
(2)短期借入金	1,140,000	1,140,000	-
(3)未払法人税等	43,895	43,895	-
(4)長期借入金	1,468,861	1,457,475	11,386
負債計	4,047,350	4,035,963	11,386

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資産**

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	635,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,986,676	-	-	-
合計	3,622,005	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表、「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	228,426	159,555	68,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	228,426	159,555	68,870
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	81,996	104,435	22,439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,996	104,435	22,439
	合計	310,422	263,990	46,431

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,938千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,503	1,989	3,469

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	194,914	134,495	60,419
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	194,914	134,495	60,419
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	110,417	125,542	15,124
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,417	125,542	15,124
	合計	305,332	260,037	45,294

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,938千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	612	305	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式9,839千円を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,179,144千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">32,634,975千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,455,830千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の制度の給与総額割合 (平成22年3月度) 4.7%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,042,484千円及び繰越不足金6,443,009千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結財務諸表上、特別掛金23,004千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	19,179,144千円	年金財政計算上の給付債務の額	32,634,975千円	差引額	13,455,830千円	<p>当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,154,176千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,719,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,564,858千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の制度の給与総額割合 (平成23年3月度) 4.5%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,808,485千円及び繰越不足金1,604,372千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結財務諸表上、特別掛金20,610千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	22,154,176千円	年金財政計算上の給付債務の額	29,719,034千円	差引額	7,564,858千円
年金資産の額	19,179,144千円												
年金財政計算上の給付債務の額	32,634,975千円												
差引額	13,455,830千円												
年金資産の額	22,154,176千円												
年金財政計算上の給付債務の額	29,719,034千円												
差引額	7,564,858千円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	910,801	982,513
(2) 年金資産(千円)	666,334	605,692
(3) 未積立退職給付債務(千円)	244,467	376,821
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	177,564	154,460
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	246,305	318,320
(6) 退職給付引当金(千円)	175,726	212,960

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	125,664	124,792
(1) 勤務費用(千円)	50,679	47,014
(2) 利息費用(千円)	17,959	13,392
(3) 期待運用収益(千円)	12,698	9,995
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	23,103	23,103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,298	42,508
(6) 厚生年金基金拠出額(千円)	27,508	26,602
(7) その他(千円)	22,021	28,372

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,698千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,553千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,938千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,817千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,120千円</b></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,287千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,415千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,837千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">319,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,530千円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">327,463千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,634千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>889,625千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">879,049千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,576千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,869千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,869千円</b></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	3,698千円	未払費用	422千円	未払事業税	264千円	その他	1,553千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,938千円</b>	評価性引当額	1,817千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,120千円</b>	退職給付引当金	71,287千円	役員退職慰労引当金	110,415千円	貸倒引当金	30,837千円	減損損失	319,457千円	土地評価差額	20,530千円	欠損金	327,463千円	その他	9,634千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>889,625千円</b>	評価性引当額	879,049千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,576千円</b>	その他有価証券評価差額金	18,869千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,869千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,576千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>27,041千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,160千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,880千円</b></td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,276千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,222千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">315,290千円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">371,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122,898千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,028,470千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,020,249千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,221千円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,407千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,407千円</b></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	20,576千円	未払費用	3,024千円	未払事業税	3,176千円	その他	264千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>27,041千円</b>	評価性引当額	18,160千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,880千円</b>	退職給付引当金	86,500千円	役員退職慰労引当金	105,276千円	貸倒引当金	27,222千円	減損損失	315,290千円	欠損金	371,282千円	その他	122,898千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,028,470千円</b>	評価性引当額	1,020,249千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,221千円</b>	その他有価証券評価差額金	18,407千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,407千円</b>
賞与引当金	3,698千円																																																																										
未払費用	422千円																																																																										
未払事業税	264千円																																																																										
その他	1,553千円																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>5,938千円</b>																																																																										
評価性引当額	1,817千円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,120千円</b>																																																																										
退職給付引当金	71,287千円																																																																										
役員退職慰労引当金	110,415千円																																																																										
貸倒引当金	30,837千円																																																																										
減損損失	319,457千円																																																																										
土地評価差額	20,530千円																																																																										
欠損金	327,463千円																																																																										
その他	9,634千円																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>889,625千円</b>																																																																										
評価性引当額	879,049千円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,576千円</b>																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,869千円																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,869千円</b>																																																																										
賞与引当金	20,576千円																																																																										
未払費用	3,024千円																																																																										
未払事業税	3,176千円																																																																										
その他	264千円																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>27,041千円</b>																																																																										
評価性引当額	18,160千円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,880千円</b>																																																																										
退職給付引当金	86,500千円																																																																										
役員退職慰労引当金	105,276千円																																																																										
貸倒引当金	27,222千円																																																																										
減損損失	315,290千円																																																																										
欠損金	371,282千円																																																																										
その他	122,898千円																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,028,470千円</b>																																																																										
評価性引当額	1,020,249千円																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,221千円</b>																																																																										
その他有価証券評価差額金	18,407千円																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,407千円</b>																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6.5%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税等均等割	3.3%	評価性引当額	37.0%	連結子会社の欠損金	5.8%	その他	0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>6.5%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>32.3%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	住民税等均等割	9.9%	評価性引当額	58.1%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2%	その他	2.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>32.3%</b>																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税等均等割	3.3%																																																																										
評価性引当額	37.0%																																																																										
連結子会社の欠損金	5.8%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>6.5%</b>																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																																										
住民税等均等割	9.9%																																																																										
評価性引当額	58.1%																																																																										
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2%																																																																										
その他	2.8%																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>32.3%</b>																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマ テック事 業 (千円)	電熱線事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,315,043	2,262,746	498,093	-	7,075,882	-	7,075,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,411	-	-	3,411	3,411	-
計	4,315,043	2,266,158	498,093	-	7,079,294	3,411	7,075,882
営業費用	4,527,881	2,303,848	512,586	536	7,344,853	49,110	7,393,963
営業利益(又は営業損失)	212,838	37,690	14,493	536	265,558	52,521	318,080
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,959,485	2,016,760	619,027	135,236	6,730,511	1,071,327	7,801,838
減価償却費	143,007	72,345	19,562	-	234,915	5,172	240,088
減損損失	-	139,427	-	-	139,427	3,246	142,674
資本的支出	115,727	35,534	22,982	71,330	245,574	5,635	251,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業	グループ内企業に対する土地・建物の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(49,110千円)の主なものは、当社の基礎的試験研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,071,327千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,315,043	2,262,746	498,093	7,075,882	-	7,075,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,411	-	3,411	-	3,411
計	4,315,043	2,266,158	498,093	7,079,294	-	7,079,294
セグメント利益又は損失( )	212,838	37,690	14,493	265,022	536	265,558
セグメント資産	3,959,485	2,016,760	619,027	6,595,274	135,236	6,730,511
その他の項目						
減価償却費	143,007	72,345	19,562	234,915	-	234,915
特別損失	-	139,427	-	139,427	-	139,427
(減損損失)	(-)	(139,427)	(-)	(139,427)	(-)	(139,427)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,727	35,534	22,982	174,244	71,330	245,574

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。  
当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,480,583	2,374,569	797,159	8,652,311	73,785	8,726,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,152	-	1,150	3,302	8,274	11,577
計	5,482,735	2,374,569	798,310	8,655,614	82,059	8,737,674
セグメント利益又は損失( )	15,432	15,811	43,553	12,309	8,138	4,171
セグメント資産	4,507,029	2,022,994	680,487	7,210,511	163,111	7,373,622
減価償却費	121,241	47,398	15,219	183,858	8,455	192,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,708	74,657	3,189	122,555	57,399	179,955

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,079,294	8,655,614
「その他」の区分の売上高	-	82,059
セグメント間取引消去	3,411	11,577
連結財務諸表の売上高	7,075,882	8,726,096

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	265,022	12,309
「その他」の区分の利益	536	8,138
全社費用(注)	52,521	83,976
連結財務諸表の営業損失	318,080	79,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,595,274	7,210,511
「その他」の区分の資産	135,236	163,111
全社資産(注)	1,071,327	964,837
連結財務諸表の資産合計	7,801,838	8,338,460

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物・土地等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	234,915	183,858	-	8,455	5,172	3,972	240,088	196,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,244	122,555	71,330	57,399	5,635	-	251,209	179,955

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業株	1,518,268	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	646円03銭	616円05銭
1株当たり当期純損失金額( )	73円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	30円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	423,915	175,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	423,915	175,086
期中平均株式数(千株)	5,763	5,761

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,220,000	1,140,000	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	273,367	552,499	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,524	3,167	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	721,785	916,362	1.79	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,979	7,543	-	平成24年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,225,656	2,619,572	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の利率及び残高にもとづく加重平均により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	479,390	203,910	140,088	92,974
リース債務	3,167	2,478	1,737	160

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,043,475	2,085,248	2,189,574	2,407,798
税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	33,088	83,666	10,959	4,540
四半期純損失金額 (千円)	45,363	94,315	20,953	14,454
1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.87	16.37	3.64	2.51



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,264	419,808
受取手形	1 898,488	1 983,913
売掛金	1,433,371	1,830,148
商品及び製品	706,952	743,298
仕掛品	146,557	192,606
原材料及び貯蔵品	100,315	163,273
関係会社短期貸付金	18,700	38,981
前払費用	13,823	13,235
その他	62,589	42,375
貸倒引当金	1,855	-
流動資産合計	3,859,207	4,427,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,146,908	2,146,946
減価償却累計額	1,769,292	1,798,193
建物(純額)	1 377,615	1 348,752
構築物	318,127	306,929
減価償却累計額	296,410	288,612
構築物(純額)	21,717	18,317
機械及び装置	2,814,791	2,756,305
減価償却累計額	2,439,878	2,482,377
機械及び装置(純額)	374,912	273,928
車両運搬具	12,574	14,154
減価償却累計額	6,327	9,211
車両運搬具(純額)	6,247	4,942
工具、器具及び備品	224,489	230,244
減価償却累計額	204,134	209,641
工具、器具及び備品(純額)	20,355	20,603
土地	1 1,807,490	1 1,807,490
建設仮勘定	7,383	6,776
有形固定資産合計	2,615,721	2,480,811
無形固定資産		
借地権	5,461	5,461
電話加入権	6,084	6,084
水道施設利用権	121	73
ソフトウェア	3,051	1,966
無形固定資産合計	14,718	13,586

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 310,422	1 305,332
関係会社株式	488,547	488,547
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	342,900	474,418
破産更生債権等	1,632	1,651
長期前払費用	10,487	4,402
長期未収入金	93,256	128,079
会員権	33,055	21,286
保険積立金	3,747	5,221
その他	16,520	14,373
貸倒引当金	29,987	19,962
投資その他の資産合計	1,273,693	1,426,459
固定資産合計	3,904,133	3,920,858
資産合計	7,763,341	8,348,498
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	-	1,466
買掛金	1,007,257	1,287,843
短期借入金	1 1,190,000	1 1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1 264,708	1 547,692
リース債務	2,524	3,167
未払金	159,720	109,514
未払費用	12,738	18,269
未払法人税等	16,544	17,347
未払消費税等	-	19,533
預り金	7,297	10,551
前受収益	1,575	1,575
賞与引当金	-	33,952
流動負債合計	2,662,366	3,190,912
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 716,978	1 916,362
リース債務	7,979	7,543
繰延税金負債	18,869	18,407
退職給付引当金	157,777	193,942
役員退職慰労引当金	271,691	259,045
その他	1,042	1,236
固定負債合計	1,174,339	1,396,538
負債合計	3,836,705	4,587,451

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,035,000	2,035,000
繰越利益剰余金	351,964	516,685
利益剰余金合計	1,770,535	1,605,814
自己株式	141,576	141,768
株主資本合計	3,899,073	3,734,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,561	26,886
評価・換算差額等合計	27,561	26,886
純資産合計	3,926,635	3,761,047
負債純資産合計	7,763,341	8,348,498

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,074,854	7,328,612
商品売上高	503,190	598,545
売上高合計	6,578,045	7,927,158
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	601,808	679,264
当期製品製造原価	5,064,632 <sub>1</sub>	5,861,168 <sub>1</sub>
当期製品仕入高	26,653	363,533
合計	5,693,094	6,903,966
製品期末たな卸高	679,264	711,684
製品売上原価	5,013,829	6,192,282
商品売上原価		
商品期首たな卸高	33,610	27,687
当期商品仕入高	366,201	442,225
合計	399,811	469,912
商品期末たな卸高	27,687	31,614
商品売上原価	372,123	438,298
売上原価合計	5,385,953 <sub>5</sub>	6,630,581 <sub>5</sub>
売上総利益	1,192,092	1,296,576
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	314,873	336,789
役員報酬	78,871	60,580
給料及び手当	510,545	490,012
賞与	36,478	17,774
賞与引当金繰入額	-	17,406
退職給付費用	66,531	64,381
役員退職慰労引当金繰入額	16,933	-
福利厚生費	81,734	77,583
旅費及び交通費	59,300	55,809
減価償却費	27,650	24,022
賃借料	45,342	37,842
手数料	109,034	84,689
その他	186,672	182,171
販売費及び一般管理費合計	1,533,968 <sub>1</sub>	1,449,064 <sub>1</sub>
営業損失( )	341,876	152,487

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,131	11,751
受取配当金	6 31,886	6 18,293
仕入割引	9,878	12,481
受取家賃	9,080	9,215
為替差益	1,785	-
助成金収入	33,866	11,728
その他	8,348	6,348
<b>営業外収益合計</b>	<b>100,978</b>	<b>69,818</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,016	32,409
売上割引	7,555	10,478
貸倒引当金繰入額	550	-
為替差損	-	2,603
その他	1,263	671
<b>営業外費用合計</b>	<b>35,385</b>	<b>46,163</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>276,283</b>	<b>128,831</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	764	1,888
固定資産売却益	3 2,497	3 1,562
投資有価証券売却益	-	305
役員賞与引当金戻入額	-	484
<b>特別利益合計</b>	<b>3,262</b>	<b>4,241</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 3,991	2 1,821
投資有価証券売却損	1,480	-
投資有価証券評価損	-	9,839
関係会社株式評価損	49,564	-
会員権評価損	3,788	1,304
貸倒引当金繰入額	-	1,296
減損損失	4 65,436	-
過年度損益修正損	-	13,103
<b>特別損失合計</b>	<b>124,261</b>	<b>27,365</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>397,283</b>	<b>151,955</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>12,782</b>	<b>12,765</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>12,782</b>	<b>12,765</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>410,066</b>	<b>164,721</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,494,043	68.2	4,256,831	71.8
労務費		678,202	13.2	720,742	12.2
経費		951,134	18.6	947,318	16.0
当期総製造費用		5,123,380	100.0	5,924,892	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	115,194		146,557	
合計		5,238,575		6,071,450	
他勘定振替高		27,384		17,674	
期末仕掛品たな卸高		146,557		192,606	
当期製品製造原価		5,064,632		5,861,168	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算であります。	1. 同左
2. 経費のうち 外注加工費 340,036千円 減価償却費 179,522千円	2. 経費のうち 外注加工費 368,959千円 減価償却費 135,160千円
3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費並びに固定資産へ振替えたものであります。	3. 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,136,518	1,136,518
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,133,596	1,133,596
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	87,500	87,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,500	87,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,535,000	2,035,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	-
当期変動額合計	1,500,000	-
当期末残高	2,035,000	2,035,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,441,898	351,964
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	-
当期純損失( )	410,066	164,721
当期変動額合計	1,089,933	164,721
当期末残高	351,964	516,685
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,180,601	1,770,535
当期変動額		
当期純損失( )	410,066	164,721
当期変動額合計	410,066	164,721
当期末残高	1,770,535	1,605,814
<b>自己株式</b>		
前期末残高	141,353	141,576

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	223	192
当期変動額合計	223	192
当期末残高	141,576	141,768
株主資本合計		
前期末残高	4,309,362	3,899,073
当期変動額		
当期純損失( )	410,066	164,721
自己株式の取得	223	192
当期変動額合計	410,289	164,913
当期末残高	3,899,073	3,734,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,584	27,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,146	675
当期変動額合計	48,146	675
当期末残高	27,561	26,886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,584	27,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,146	675
当期変動額合計	48,146	675
当期末残高	27,561	26,886
純資産合計		
前期末残高	4,288,778	3,926,635
当期変動額		
当期純損失( )	410,066	164,721
自己株式の取得	223	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,146	675
当期変動額合計	362,142	165,588
当期末残高	3,926,635	3,761,047



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,533千円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年 6月 1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、同日付で将来勤務に係る費用の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年 3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の変更を下記のとおり決議いたしました。これにより当事業年度での繰入を実施しておりません。 制度変更の理由 役員報酬の見直しの一環として、役員退職慰労金規程を変更し、役員退職慰労金を減額（平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日までの在任期間につき計算対象より除外）することいたしました。 制度変更日 平成23年 3月31日</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">147,752千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">265,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">353,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,972千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,324千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p>	受取手形	147,752千円	建物	265,664千円	土地	353,100千円	投資有価証券	158,455千円	計	924,972千円	短期借入金	510,000千円	1年内返済予定の長期借入金	133,596千円	長期借入金	499,728千円	計	1,143,324千円	<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,161千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">293,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,246,101千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816,339千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,069千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">748,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,625千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,730,000千円</p>	受取手形	126,161千円	建物	293,822千円	土地	1,246,101千円	投資有価証券	150,254千円	計	1,816,339千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	251,069千円	長期借入金	748,556千円	計	1,599,625千円
受取手形	147,752千円																																				
建物	265,664千円																																				
土地	353,100千円																																				
投資有価証券	158,455千円																																				
計	924,972千円																																				
短期借入金	510,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	133,596千円																																				
長期借入金	499,728千円																																				
計	1,143,324千円																																				
受取手形	126,161千円																																				
建物	293,822千円																																				
土地	1,246,101千円																																				
投資有価証券	150,254千円																																				
計	1,816,339千円																																				
短期借入金	600,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	251,069千円																																				
長期借入金	748,556千円																																				
計	1,599,625千円																																				
<p>2. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">13,466千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	13,466千円	借入債務	<p>2. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">保証金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">4,807千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	4,807千円	借入債務																								
保証先	保証金額	内容																																			
シルバー鋼機(株)	13,466千円	借入債務																																			
保証先	保証金額	内容																																			
シルバー鋼機(株)	4,807千円	借入債務																																			

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )								
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,105千円</p> <p>2 . 固定資産除却損 建物 434千円 機械及び装置 3,496千円 工具、器具及び備品 59千円 計 3,991千円</p> <p>3 . 固定資産売却益 機械及び装置 2,497千円</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>65,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>大阪府における事業用資産は、生産設備集約化に伴い、生産量の減少が見込まれる工場設備の帳簿価額を、回収可能価額まで減損処理し、減少額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定を行っており、その算定に用いる割引率は5.0%を使用しております。</p> <p>5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,972千円</p> <p>6 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社よりの受取配当金 24,000千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,945千円</p> <p>2 . 固定資産除却損 建物 35千円 機械及び装置 1,541千円 工具、器具及び備品 245千円 計 1,821千円</p> <p>3 . 固定資産売却益 機械及び装置 1,562千円</p> <p>5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,876千円</p> <p>6 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社よりの受取配当金 10,560千円</p>
場所	用途	種類	減損損失						
大阪府	事業用資産	建物及び構築物	65,436千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	569	1	-	571
合計	569	1	-	571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	571	1	-	572
合計	571	1	-	572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56,141</td> <td>33,721</td> <td>22,420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,964</td> <td>13,539</td> <td>7,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,105</td> <td>47,260</td> <td>29,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,844千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,001千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	56,141	33,721	22,420	ソフトウェア	20,964	13,539	7,424	合計	77,105	47,260	29,844	1年内	15,104千円	1年超	14,740千円	合計	29,844千円	支払リース料	19,001千円	減価償却費相当額	19,001千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43,233</td> <td>37,652</td> <td>5,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,290</td> <td>9,069</td> <td>4,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,523</td> <td>46,721</td> <td>9,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,801千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	43,233	37,652	5,581	ソフトウェア	13,290	9,069	4,220	合計	56,523	46,721	9,801	1年内	7,479千円	1年超	2,322千円	合計	9,801千円	支払リース料	15,039千円	減価償却費相当額	15,039千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	56,141	33,721	22,420																																																		
ソフトウェア	20,964	13,539	7,424																																																		
合計	77,105	47,260	29,844																																																		
1年内	15,104千円																																																				
1年超	14,740千円																																																				
合計	29,844千円																																																				
支払リース料	19,001千円																																																				
減価償却費相当額	19,001千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	43,233	37,652	5,581																																																		
ソフトウェア	13,290	9,069	4,220																																																		
合計	56,523	46,721	9,801																																																		
1年内	7,479千円																																																				
1年超	2,322千円																																																				
合計	9,801千円																																																				
支払リース料	15,039千円																																																				
減価償却費相当額	15,039千円																																																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,553千円</p> <p>その他 264千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,817千円</p> <p>評価性引当額 1,817千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>会員権 19,247千円</p> <p>貸倒引当金 11,589千円</p> <p>退職給付引当金 64,120千円</p> <p>役員退職慰労引当金 110,415千円</p> <p>減損損失 318,473千円</p> <p>欠損金 325,197千円</p> <p>関係会社株式評価損 113,334千円</p> <p>その他 9,474千円</p> <p>繰延税金資産小計 971,853千円</p> <p>評価性引当額 971,853千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,869千円</p> <p>繰延税金負債合計 18,869千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6%</p> <p>住民税均等割等 3.2%</p> <p>評価性引当額 42.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.2%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 13,798千円</p> <p>未払費用 2,210千円</p> <p>未払事業税 1,887千円</p> <p>その他 264千円</p> <p>繰延税金資産小計 18,160千円</p> <p>評価性引当額 18,160千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>会員権 19,247千円</p> <p>貸倒引当金 7,564千円</p> <p>退職給付引当金 78,818千円</p> <p>役員退職慰労引当金 105,276千円</p> <p>減損損失 314,346千円</p> <p>欠損金 371,282千円</p> <p>関係会社株式評価損 113,334千円</p> <p>その他 9,435千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,019,305千円</p> <p>評価性引当額 1,019,305千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,407千円</p> <p>繰延税金負債合計 18,407千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7%</p> <p>住民税均等割等 8.4%</p> <p>評価性引当額 42.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.4%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	681円46銭	652円89銭
1株当たり当期純損失金額( )	71円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	28円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	410,066	164,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	410,066	164,721
期中平均株式数(千株)	5,763	5,761

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		泉州電業(株)	52,000	53,352
シャープ(株)	58,999	48,674		
因幡電機産業(株)	17,500	41,300		
(株)住生活グループ	12,568	27,146		
稲畑産業(株)	39,000	19,890		
三京化成(株)	100,000	19,600		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	11,136		
日本研紙(株)	77,000	11,011		
三菱UFJリース(株)	3,000	10,005		
エスアールジータカミヤ(株)	18,440	9,201		
その他(16銘柄)	212,190	54,015		
計		619,697	305,332	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,146,908	640	601	2,146,946	1,798,193	29,468	348,752
構築物	318,127	-	11,197	306,929	288,612	3,399	18,317
機械及び装置	2,814,791	13,211	71,696	2,756,305	2,482,377	107,923	273,928
車両運搬具	12,574	1,579	-	14,154	9,211	2,884	4,942
工具、器具及び備品	224,489	14,011	8,257	230,244	209,641	13,469	20,603
土地	1,807,490	-	-	1,807,490	-	-	1,807,490
建設仮勘定	7,383	37,014	37,621	6,776	-	-	6,776
有形固定資産計	7,331,764	66,457	129,374	7,268,847	4,788,035	157,145	2,480,811
無形固定資産							
借地権	5,461	-	-	5,461	-	-	5,461
電話加入権	6,084	-	-	6,084	-	-	6,084
水道施設利用権	1,377	-	-	1,377	1,303	47	73
ソフトウェア	6,171	-	1,800	4,371	2,404	1,084	1,966
無形固定資産計	19,094	-	1,800	17,294	3,707	1,131	13,586
長期前払費用	20,433	-	-	20,433	16,030	6,085	4,402
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	機械及び装置	半自動シュリンク装置	4,150千円
		押出機	3,128千円
		ラベル印刷装置	2,220千円
	建設仮勘定	M. P. C. 電線設備一式	6,318千円
		M. T. C. 設備一式	13,274千円
売却	建設仮勘定	M. P. C. 電線設備一式	12,919千円
		M. T. C. 設備一式	13,054千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,843	1,296	294	12,882	19,962
賞与引当金	-	69,009	35,057	-	33,952
役員退職慰労引当金	271,691	-	12,645	-	259,045

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、対象債権売却による取崩10,994千円、洗替による取崩1,855千円、回収による取崩32千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,502
預金	
当座預金	250,993
普通預金	10,449
通知預金	50,000
定期預金	100,000
別段預金	711
外貨預金	4,151
計	416,305
合計	419,808

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
播州電機(株)	141,076
(株)ダイヘン	60,626
中島電機(株)	60,057
光昭(株)	54,387
西山電気(株)	49,655
その他	618,109
合計	983,913

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	254,649
5月	228,227
6月	216,602
7月	236,799
8月	47,364
9月以降	269
合計	983,913

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	320,165
トステム(株)	231,375
日本板硝子(株)	112,712
播州電機(株)	112,296
三京化成(株)	107,907
その他	945,689
合計	1,830,148

(注) トステム(株)は平成23年4月1日付で(株)L I X I Lに社名変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,433,371	8,323,516	7,926,739	1,830,148	81.2	72

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
電線類	676
合成樹脂加工品	23,841
その他	7,095
小計	31,614
製品	
ゴム電線	332,829
プラスチック電線	273,300
合成樹脂異形押出品	96,112
その他	9,441
小計	711,684
合計	743,298

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゴム電線	44,631
プラスチック電線	47,694
合成樹脂異形押出品	99,111
その他	1,169
合計	192,606

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ゴム電線関係	86,566
プラスチック電線	45,339
合成樹脂異形押出品関係	23,193
その他	3,052
小計	158,152
貯蔵品	
ゴム電線関係	2,427
プラスチック電線関係	1,032
合成樹脂異形押出品関係	1,637
その他	23
小計	5,120
合計	163,273

ト 関係会社株式

内容	金額(千円)
シルバー鋼機(株)	432,109
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	54,492
その他	1,945
合計	488,547

チ 関係会社長期貸付金

内容	金額(千円)
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	309,400
MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.	47,918
その他	117,100
合計	474,418

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協立化学(株)	747
大峠ポリマー	719
合計	1,466

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	196
5月	451
6月	819
合計	1,466

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	279,494
F C M(株)	162,677
稲畑産業(株)	130,349
(株)護光商會	122,157
津田電線(株)	109,033
その他	484,131
合計	1,287,843

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
中央三井信託銀行(株)	140,000
(株)中京銀行	50,000
合計	1,140,000



ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	223,480
中央三井信託銀行(株)	130,072
(株)三菱東京UFJ銀行	45,118
日本生命保険(相)	41,324
(株)池田泉州銀行	40,008
その他	67,690
合計	547,692

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	359,920
(株)りそな銀行	286,534
(株)池田泉州銀行	123,318
(株)関西アーバン銀行	68,750
中央三井信託銀行(株)	34,668
その他	43,172
合計	916,362

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.kk-mitsuboshi.co.jp">http://www.kk-mitsuboshi.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第65期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第66期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月15日

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ星の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ星が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ星の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ星が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

佐藤 眞治 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。